

内閣総理大臣賞

受賞者名

一般社団法人日本自動車工業会
一般社団法人自動車再資源化協力機構

取組の実践場所

日本全国

受賞テーマ

次世代モビリティの3R促進に向けた社会基盤づくり

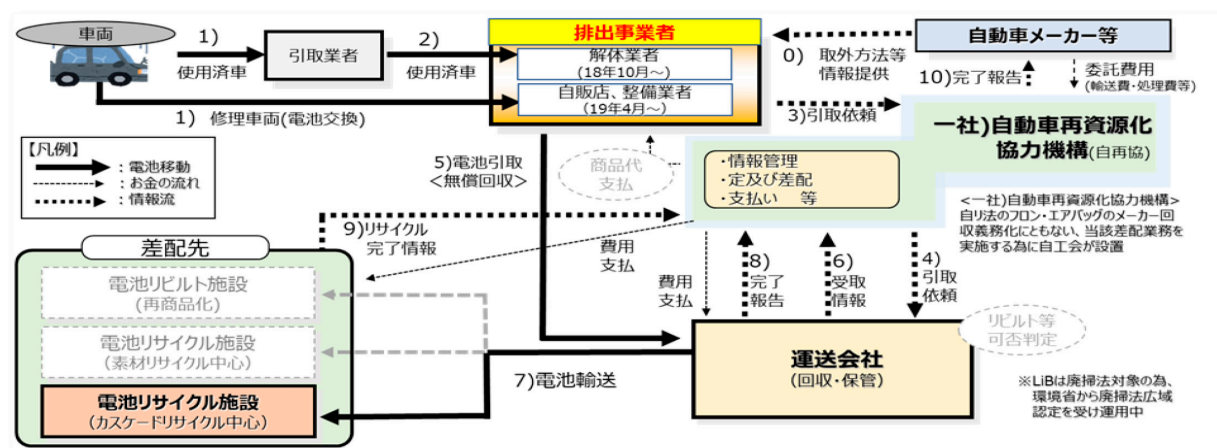
受賞者の取組みは、電動化の進展に伴い今後急速な拡大が見込まれるEV車等の電動車や電動キックボード等の次世代モビリティを対象に、国内自動車メーカー14社が加盟する「一般社団法人 日本自動車工業会（以下、自工会）」が中心となり推進する取組みである。

自工会は、「一般社団法人 自動車再資源化協力機構※（以下、自再協）」と連携し、将来的に顕在化し問題になると想定される課題を先取りする形で、動静脈が連携して我が国の自動車産業を挙げた先進的な次世代モビリティの3R促進の取組みを進めてきた。

※自動車リサイクル法に基づき自動車メーカーが負うフロン類・エアバッグ類の回収・リサイクル業務を自動車メーカーから受託、実施する組織

大きな課題の一つである次世代モビリティに搭載されるリチウムイオンバッテリー（以下、LiB）については、発火等のリスクを有し、従来の自動車部品とは全く異なる安全、適正なリサイクルが求められることから、自工会では業界自らが主体的に回収・リサイクル体制の構築に着手し、全国規模で機能する実効性の高い回収・リサイクルシステムを自再協とともに2018年に構築した。

自工会LiB回収・リサイクルシステム図

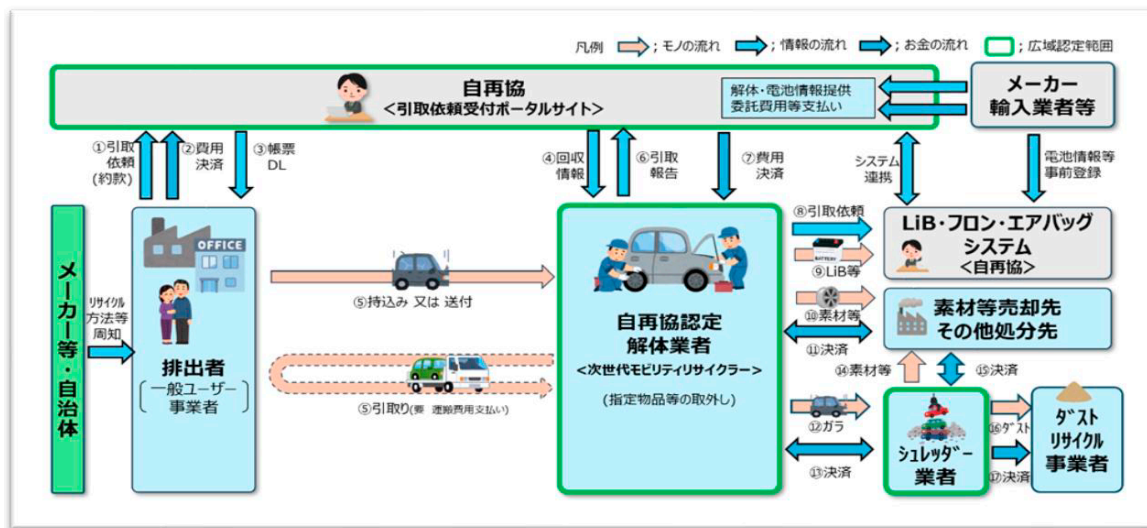


(自工会にて作成)

また、回収だけにとどまらず、電池材料のレアメタル等の素材リサイクル高度化、リビルト促進、CO₂排出量やリサイクル率のトレーサビリティの社会基盤づくりまでを自主的に推進している点は、世界的にも例がなく、業界団体としては世界初の取組みである。

さらに、自動車リサイクル法（自リ法）の対象外となる電動キックボードや一人乗り次世代モビリティ等は、一般廃棄物の場合に自治体で処理困難となることが予見される。そのため、自工会では将来的な不法投棄等の未然防止の観点から、既存のリサイクルインフラを最大限活用しLiBも含め適正処理が可能なリサイクルシステムを自再協とともに2025年に構築した。将来に向けた社会基盤づくりにいち早く取り組む点は、自工会が果たすべき社会的役割を率先して体现する取組みである。

自リ法対象外車両リサイクルシステム図



(自工会にて作成)

加えて、電動車のモーター磁石も経済安全保障の観点から重要と位置付け、自工会が幹事となりモーター・磁石関連メーカーとリサイクル事業者も参画し、磁石リサイクル連絡会を2024年に設置、現在実証事業も実施し、新たな基盤づくりを目指している。

これらの取組みは、リサイクル事業者等の静脈企業との緊密な連携のもと動静脈一体となり、法制度の枠を超えた自主的対応として推進している。また、同システムへの参加は自工会の加盟会社のみに限定せず、広く自動車以外の他産業も含む国内外のメーカーや輸入代理店、ベンチャー企業等にも門戸を広げ、自動車業界が日本国における循環型社会の基盤づくりを牽引する気概で取り組んでいる。

受賞者は、今後とも各システムへの加盟企業の増加を図ることで、次世代モビリティの更なる3R促進、高度化を図り、日本国における循環型社会の構築、更には経済安全保障の観点からも日本国に貢献していこうとしている。

自工会の大方針と3つの基盤づくり

<大方針>

自工会各社の「1.リサイクル素材活用促進」「2.リビルト促進」「3.トレサビ確保」が、より低コストで実現可能となるよう、各社の様々なニーズにフレキシブルに対応可能な「基盤づくり」を自工会として推進し、LiBの資源循環促進に積極的に貢献する



<自工会の3つの基盤づくり>

- ① 自動車メーカー各社のニーズに応じた、**素材リサイクル/リサイクル素材供給の基盤**づくり
- ② 自動車メーカー各社が、**低コストでリビルト事業を実施可能となる基盤**づくり
- ③ 自動車メーカー各社が、**CO2/素材リサイクル率の把握可能となるトレサビ基盤**づくり

(自工会にて作成)